

東邦大学学術リポジトリ

Toho University Academic Repository

タイトル	Prioritization of patient safety health policies: Delphi survey using patient safety experts in Japan
別タイトル	医療安全施策の優先順位 日本における患者安全専門家に対するデルファイ調査
作成者(著者)	畠山, 洋輔
公開者	東邦大学
発行日	2022.02.09
掲載情報	東邦大学大学院医学研究科 博士論文 内容の要旨及び審査結果の要旨.
資料種別	学位論文
内容記述	主査: 西脇祐司 / タイトル: Prioritization of patient safety health policies: Delphi survey using patient safety experts in Japan / 著者: Yosuke Hatakeyama, Shigeru Fujita, Shuhei Iida, Yoji Nagai, Yoshiko Shimamori, Junko Ayuzawa, Tomohiro Hirao, Ryo Onishi, Kanako Seto, Kunichika Matsumoto, Tomonori Hasegawa / 掲載誌: PLOS ONE / 巻号・発行年等: 15(9), 2020 /
著者版フラグ	none
報告番号	32661乙第2954号
学位記番号	乙第2792号
学位授与年月日	2022.02.09
学位授与機関	東邦大学
DOI	10.1371/journal.pone.0239179
その他資源識別子	https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0239179
メタデータのURL	https://mylibrary.toho-u.ac.jp/webopac/TD44734048

博士學位論文

論文内容の要旨

および

論文審査の結果の要旨

東邦大学

畠山洋輔より学位申請のため提出した論文の要旨

学位番号乙第 2792 号

学位申請者 : はたけ 畠 山 よう すけ
 : 畠 山 洋 輔

学位論文 : Prioritization of patient safety health policies: Delphi survey using patient safety experts in Japan

(医療安全施策の優先順位—日本における患者安全専門家
に対するデルファイ調査)

著 者 : Yosuke Hatakeyama, Shigeru Fujita, Shuhei Iida, Yoji Nagai, Yoshiko Shimamori, Junko Ayuzawa, Tomohiro Hirao, Ryo Onishi, Kanako Seto, Kunichika Matsumoto, Tomonori Hasegawa

公表誌 : PLoS ONE 15(9): e0239179, 2020

論文内容の要旨 :

1. 背景

1990年代後半に発生した重大な医療事故を背景として、医療安全を改善するための様々な施策が開発、実施されてきた。2017年、OECDは、専門家パネルを対象にしたデルファイ法を用い、システムレベルの10施策、組織レベルの14施策、臨床レベルの18施策、計42の医療安全施策 (Table 1) に対する効果と費用の比から、資源が限られた中で優先すべき施策を抽出した。また、同様の方法を用いることで、それぞれの国の状況や経験に基づいて、優先すべき医療安全施策を特定できることを示唆した。本研究は、日本において優先すべき医療安全施策を抽出し、それらの施策の優先度を規定する要因を特定することを目的とした。

2. 方法

優先すべき医療安全施策の抽出のためにデルファイ法を用いた。国内の医療安全に関する専門家24名を対象として、3回のラウンドを実施した (期間: 2017年7月~10月)。調査項目には、OECD調査と同様に、システム (制度)、組織、臨床の3つのレベルの42の医療安全施策を取り上げ、それぞれに対する過去の貢献度、現在の普及度、将来の効果、費用、緊急性、優先度の6つの観点について5件法 (数値が大きい方がその割合が大きい) で回答を求めた。

解析では、42の医療安全施策ごとの6つの観点について24名の評価の平均を算出し、それぞれの施策に対する観点のスコア

とした。また、全施策の優先度の中央値より優先度のスコアの高い施策を優先度が高いとし、次の解析を行った。

- 1) スコアの四分位範囲が1未満であることをコンセンサスに至った状態と定義し、ラウンド1とラウンド3におけるコンセンサスの推移と施策のレベルの関連について、独立性の検定で評価した。
- 2) 施策における優先度が高いことと施策のレベルの関連について、独立性の検定で評価した。
- 3) 費用に対する効果の比が全体の中央値より高い施策を費用対効果が優れているとし、施策のレベルと費用対効果が優れていることの関連について独立性の検定で評価した。また、優先度が高いことと費用対効果が優れていることの関連についても同様に独立性の検定で評価した。
- 4) 優先度と他の観点の関係について、Spearman の順位相関係数で評価した。
- 5) 優先度を目的変数、それ以外の観点を説明変数として、優先度とそれぞれの観点的関連について多重回帰分析を用いて検討した。

3. 結果

24名の全員から回答を得た (Table 2)。21 施策が優先度の高い施策として抽出された。「業務量に応じた人員配置」(組織レベル: 優先度 = 4.25) の優先度が最も高く、「医療職の教育・訓練」(システムレベル: 優先度 = 4.25)、「患者が服薬中の薬剤の定期的な評価・見直し」(臨床レベル: 優先度 = 4.22)、「医療安全に対する診療報酬の支払い」(システムレベル: 優先度 = 4.08)、「情報技術を用いた医療安全対策」(組織レベル: 優先度 = 4.04)、「手指衛生の取り組み」(臨床レベル: 優先度 = 4.00) が続いた (Table 4)。

- 1) コンセンサスの推移と施策のレベルには有意な関連が認められた ($P = 0.033$)。これは、システムレベルにおける一貫した不一致と、臨床レベルにおける一貫した一致に起因することが伺えた (Table 3)。
- 2) 優先度の高い施策は、システムレベルの2 施策、組織レベルの8 施策、臨床レベルの11 施策であり、施策のレベルと優先度が高いことには有意な関連がなかった。
- 3) 施策のレベルと費用対効果が優れていることには有意な関連がなかった。また、施策の優先度が高いことと費用対効果が優れていることにも有意な関連は見られなかった。
- 4) 優先度と他の観点的相関分析では、効果 (相関係数 = 0.719) と緊急性 (相関係数 = 0.960) に有意な相関が認められた (Table 6)。
- 5) 貢献度、普及度、効果、費用の優先度に対する影響を解析した結果、優先度に対して普及度が負の (標準化回帰係数 = -0.628)、効果が正の (標準化回帰係数 = 0.941) 有意な関連を有していた (調整済決定係数 = 0.646) (Table 7)。

4. 考察

本研究は、日本の専門家を対象としたデルファイ法により、今後日本で優先すべき医療安全施策を抽出することができた。また、優先度に対して、OECD 調査で検討された効果だけでなく、普及度も影響していることを明らかにした。施策の普及度はそれぞれの地域や国の歴史や体制によって異なるため、施策の優先度を検討する際には、それぞれの国や地域における普及度を考慮することが必要であることが示唆された。システムレベルの施策に対する評価において専門家間で評価にばらつきが見られた点は OECD 調査と同様であった。調査項目の提示順や専門家の属性等といった結果に影響する可能性がある他の因子を検討できていない点が本研究の限界である。

1. 学位審査の要旨および担当者

学位番号乙第 2792 号	氏 名	嶋 山 洋 輔
学位審査担当者	主 査	西 脇 祐 司
	副 査	村 上 義 孝
	副 査	澁 谷 和 俊
	副 査	斉 田 芳 久
	副 査	廣 井 直 樹

学位論文の審査結果の要旨 :

優先すべき医療安全対策は、それぞれの国の状況の中で特定されるべきものである。本研究は、我が国において優先すべき医療安全施策を抽出すること、それら施策の優先度を規定する要因を明らかにすること、を目的として、国内の医療安全の専門家24名に対して、デルファイ法（3回のラウンド）を用いて行われた。調査では、システム（制度）、組織、臨床の3つのレベルの42の医療安全施策を取り上げ、6つの観点（過去の貢献度、現在の普及度、将来の効果、費用、緊急性、優先度）について5件法で回答を求めた。独立性の検定、相関係数、重回帰分析を用いて解析を行った。

その結果、「業務量に応じた人員配置」、「医療職の教育・訓練」、「患者が服薬中の薬剤の定期的な評価・見直し」をはじめとする21施策が優先度の高い施策として抽出された。コンセンサスの推移と施策のレベルには有意な関連が認められた。一方、施策のレベルや費用対効果は、施策の優先度との間に関連を認めなかった。重回帰分析では、優先度に対して普及度が負の、効果が正の関連を有していた。よって、施策の優先度を検討する際には、その国における普及の程度やインパクトを考慮することが重要であると結論された。

2021年12月23日に実施された学位審査会では、対象者となる専門家をどのように選択したか、その選択が結果に影響を及ぼしているのではないか、医師と非医師との間で結果に乖離があるか、東京と地方での結果の違いはあるか、デルファイ法の利点や限界は何か、専門家24人という人数の根拠は何か、OECDレポートに準拠した理由は何か、レベル分けはどのような観点から行われているか、医療安全分野については施策の効果についてのエビデンスが少ないのか、などについて熱心な質疑応答が行われた。申請者はこれらの質問に丁寧でかつ的確に回答した。また、この研究における自身の貢献度について説明が行われたのに加えて、今後のこの研究の発展性についても申請者から語られた。

医療安全に対する関心が世界的に高まっている中で、我が国における施策の優先度を明らかにし、かつ政策決定にあたって検討すべき観点を論じた点で本研究は社会医学的に意義があると評価され、学位授与に十分に値すると審査委員全員の合意が得られた。